




第**52**期 株主通信

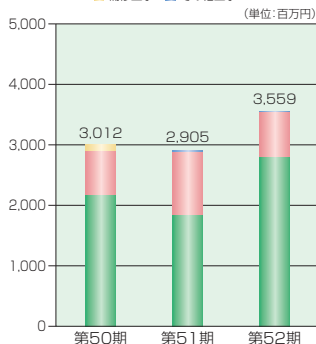
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

 **AFC** 麻生フォームクリート株式会社

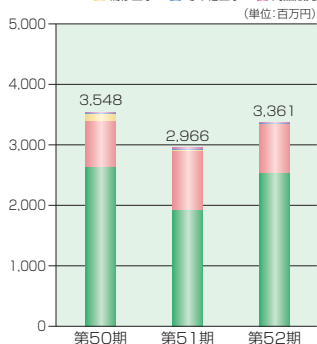
証券コード 1730

## 業績ハイライト

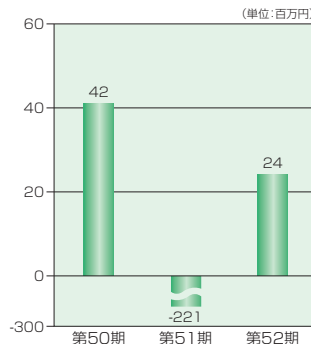
■ 受注高 (単位:百万円)



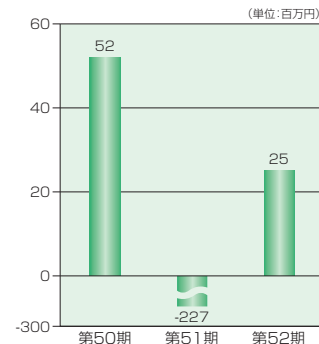
■ 売上高 (単位:百万円)



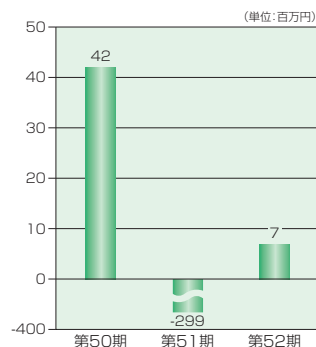
■ 営業利益又は営業損失 (単位:百万円)



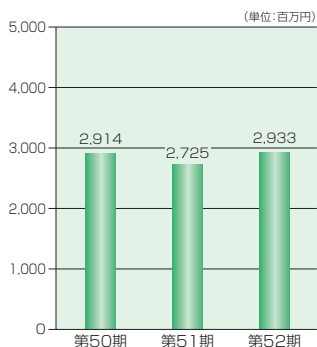
■ 経常利益又は経常損失 (単位:百万円)



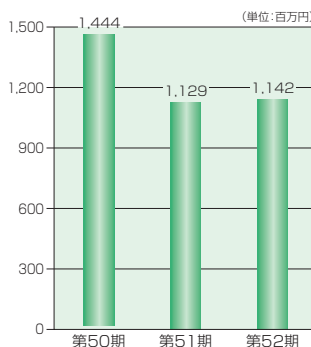
■ 当期純利益又は当期純損失 (単位:百万円)



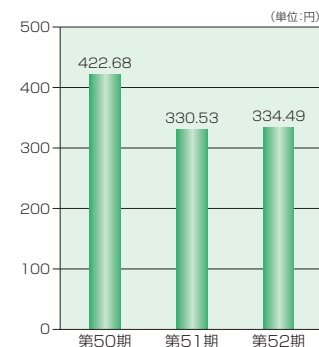
■ 総資産 (単位:百万円)



■ 純資産 (単位:百万円)

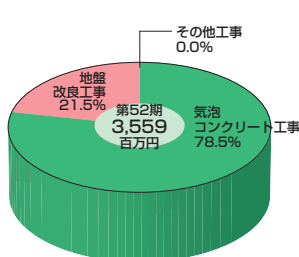


■ 1株当たり純資産 (単位:円)



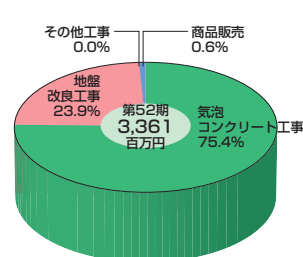
■ 受注高内訳及び構成比 (単位:百万円)

	第52期
軽量盛土工事	1,679
管路中詰工事	682
空洞充填工事	430
気泡コンクリート工事計	2,792
地盤改良工事	765
その他工事	1
計	3,559



■ 売上高内訳及び構成比 (単位:百万円)

	第52期
軽量盛土工事	1,737
管路中詰工事	360
空洞充填工事	437
気泡コンクリート工事計	2,535
地盤改良工事	803
その他工事	1
商品販売	21
計	3,361



## 株主の皆様へ

第51期事業年度の未曾有の営業損失から再生を期した第52期事業年度ですが、内部コスト削減と圧縮で黒字回復はいたしましたものの、期初にお伝えいたしました目標売上高3,891百万円、経常利益40百万円に対しそれぞれ86%強、62%弱の達成に止まり、遺憾ながら皆様の期待に添える成果に至っていないとの認識をいたしております。

東日本大震災は原発被災以降、社会インフラの安全性を担保する社会基盤整備に向け、建設業界全体に追い風が吹き始めた第52期事業年度であったと思っております。

しかしながら、第52期事業年度に我々が実践し結果を残さなければならぬ市場激変時の、事業主の発注思想は要求への対処、受注並びに提案営業のあり方、期待される現場力（安全・品質・経済性）の発現、内部のコストコントロール成果等々のテーマ達成度につきまして、まだまだ十分と言いつける段階ではないことも強く認識をいたしております。

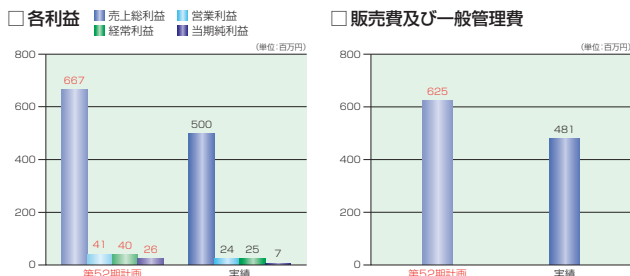
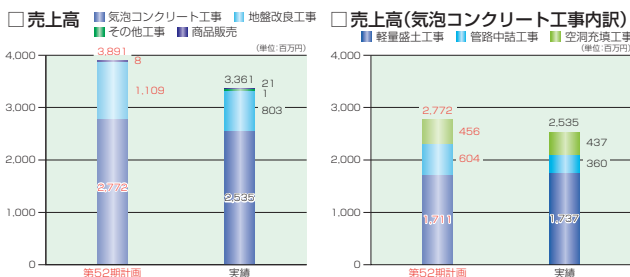
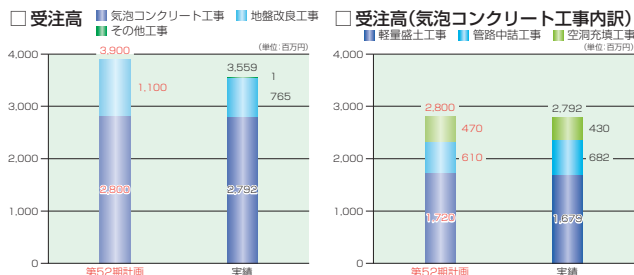
第53期事業年度は、政府が掲げる「強い経済」を取り戻すシナリオの下、既に市場における変化を実感出来る環境が整いつつあると思っております。また、建設業界におきましても、産業の担い手である職人育成に向けた技能労働者の教育支援や処遇改善等、国の方向性と環境は好意的と受け止めております。

しかしながら、企業成果への取り込みは、我々の需要を創り出す価値の提案力と不断の行動力次第と考えております。また同時に「人動かすして、事ならず」の側面が強い施工会社の目標実現に向け、企業理念への共感と共有を推し進め、個々人に潜在する「心の力」を揺れ動かし結集させ、激しさと厳しさを増す市場競争に挑み続けたいと思っております。

最後となりますが、資本の毀損並びに2期連続の無配の現実には、皆様の期待に反する実態ではありますが、将来にわたる財務体質強化、安定配当を可能ならしめる収益力の再構築を優先させていただきたいと考えて、第52期事業年度の配当につきましては無配とさせていただきます。また第53期事業年度の配当予想につきましても、現時点では無配とさせていただきたく存じますが、目標達成と収益構造改善の経過情報を開示させていただきますながら、早期復配の目的を立ててまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とともに厳しきご指導を賜りますようお願い申し上げます。

### ■事業の概況



次期の見通しとしましては、建設業界におきましては、震災の本格的な復旧・復興需要や新政権の打ち出した緊急経済対策に伴い公共工事が増加すると予想されますが、技術者・技能労働者の不足や労務費の上昇、また被災地の需要増や円安による資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれがあり、今後の動向を注視する必要があると思われま

す。また専門工事業者におきましては、引き続き受注価格競争の激化や元請けの低入札受注が予想されることから、厳しい経営環境で推移すると思われま

す。当社といたしましては、営業展開を一層強化し、受注の獲得に注力するとともに、施工効率の向上及びコスト低減を推進し、収益性の改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、ガスパイプライン関係や水道関係の管路中詰工事を中心に気泡コンクリート工事の需要が見込まれることから、受注高4,300百万円(当事業年度比20.8%増)、売上高3,935百万円(当事業年度比17.1%増)、営業利益44百万円(当事業年度比80.5%増)、経常利益43百万円(当事業年度比75.2%増)、当期純利益27百万円(当事業年度比270.5%増)を見込んでおります。

代表取締役社長  
河村 洋介



## 財務諸表（要約）

## 貸借対照表

（単位：千円）

区 分	第51期 平成24年3月31日現在	第52期 平成25年3月31日現在	増減額 (対前期)
<b>資産の部</b>			
流動資産	1,312,441	1,604,039	291,598
固定資産	1,412,017	1,389,072	△22,945
有形固定資産	1,242,386	1,225,857	△16,529
無形固定資産	24,809	15,780	△9,029
投資その他の資産	144,821	147,434	2,613
繰延資産	884	211	△673
資産合計	2,725,343	2,993,323	267,980
<b>負債の部</b>			
流動負債	1,212,216	1,334,127	121,911
固定負債	383,916	516,953	133,037
負債合計	1,596,132	1,851,080	254,948
<b>純資産の部</b>			
株主資本	1,135,728	1,142,867	7,139
資本金	209,200	209,200	-
資本剰余金	180,400	180,400	-
利益剰余金	746,990	754,422	7,432
自己株式	△862	△1,155	△293
評価・換算差額等	△6,517	△624	5,893
純資産合計	1,129,210	1,142,242	13,032
負債・純資産合計	2,725,343	2,993,323	267,980

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

（単位：千円）

区 分	第51期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第52期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減額 (対前期)
売上高	2,966,650	3,361,704	395,054
売上原価	2,614,672	2,855,265	240,593
売上総利益	351,978	506,438	154,460
販売費及び一般管理費	573,963	481,977	△91,986
営業利益又は営業損失(△)	△221,984	24,461	246,445
営業外収益	8,903	12,423	3,520
営業外費用	14,105	11,789	△2,316
経常利益又は経常損失(△)	△227,187	25,095	252,282
特別損失	5,584	123	△5,461
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△232,771	24,972	257,743
法人税、住民税及び事業税	2,660	1,921	△739
法人税等調整額	63,594	15,619	△47,975
当期純利益又は 当期純損失(△)	△299,026	7,431	306,457

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区 分	第51期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第52期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減額 (対前期)
営業活動による キャッシュ・フロー	△407,059	20,950	428,009
投資活動による キャッシュ・フロー	27,507	△7,070	△34,577
財務活動による キャッシュ・フロー	205,296	190,020	△15,276
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△174,255	203,901	378,156
現金及び現金同等物 の期首残高	352,739	178,483	△174,256
現金及び現金同等物 の期末残高	178,483	382,384	203,901

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第52期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△262,059	746,990	△862	1,135,728	△6,517	△6,517	1,129,210
当期変動額												
当期純利益						7,431	7,431		7,431			7,431
自己株式の取得								△292	△292			△292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										5,893	5,893	5,893
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,431	7,431	△292	7,138	5,893	5,893	13,031
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△254,627	754,402	△1,155	1,142,867	△624	△624	1,142,242

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 第52期決算のポイント

### ポイント①受注高

地盤改良工事の需要は多くありましたが、不採算工事になるものを見送ったことや見込んでいた液状化対策工法での発注が延びたこと、また需要増に対し業界全体の施工機械不足もあり受注高が伸びず、地盤改良工事全体の受注高は、前事業年度比26.2%減、計画(1,100百万円)に対し69.6%の達成率となりました。

また空洞充填工事も、見込どりのエアバック工法での工事発注が行われなかったため、前事業年度比27.5%減、計画(470百万円)に対し91.5%の達成率となりましたが、気泡コンクリート工事市場の中で、市場規模が一番大きく件数も多い軽量盛土工事が、見込んでいた大型工事をはじめ順調に受注出来、前事業年度比70.4%増、計画(1,720百万円)に対し97.7%の達成率となったことや、管路中詰工事も、水道関係で見込んでいたガスパイプライン関係の大型工事を受注出来、前事業年度比163.4%増、計画(610百万円)に対し111.9%の達成率となったことで、気泡コンクリート工事全体の受注高は、前事業年度比51.9%増、計画(2,800百万円)に対し99.7%の達成率となりました。

### ポイント②売上高

地盤改良工事が、受注減から前事業年度比18.1%減、空洞充填工事も前事業年度比28.3%減となり、また管路中詰工事は工期の関係などから前事業年度比5.0%増と微増でしたが、売上構成比率が高い軽量盛土工事が受注高の大幅増から完成工事高も前事業年度比79.5%増となったことで、工事全体の完成工事高は前事業年度比13.8%増、計画(3,882百万円)に対し86.0%の達成率となり、商品販売を加えた全体の売上高も前事業年度比13.3%増、計画(3,891百万円)に対し86.4%の達成率となりました。

### ポイント③完成工事総利益率

完成工事高の増加により間接工事配賦額の負担が軽減されたこと、購買担当の努力により資材価格や外注労務費の上昇を抑えられたことなどで、気泡コンクリート工事の完成工事総利益率が前事業年度に比べ3.7ポイント改善し、また地盤改良工事も工事原価の低減努力により完成工事総利益率が前事業年度に比べ1.3ポイント改善いたしました。

### ポイント④販売費及び一般管理費

主に、定年退職や自己都合退職による人員の減少や、業績に鑑みて行った人件費対策などにより人件費が減少し、前事業年度に比べ91百万円減少いたしました。

### ポイント⑤営業外収益、営業外費用

主に、これまで無配であった中国の合併会社からの配当収入があったため、営業外収益は前事業年度に比べ3百万円増加いたしました。また借入金増加に伴い支払利息が増加しましたが、不良債権の発生がなかったことで貸倒引当金繰入額を計上せずに済んだことや、コスト低減の努力により雑支出が減少したことなどにより、営業外費用は前事業年度に比べ2百万円減少いたしました。

### ポイント⑥法人税等調整額

前事業年度において、多額の税引前当期純損失の計上により会社区分が変更となり、大幅な繰延税金資産の取崩しを行いました。前事業年度も長期繰延税金資産のスケジューリングが出来ない等の理由で、長期繰延税金資産の取崩しを行いました。

## トピックス

### 列車振動の軽減試験を実施

振動の発生源は、道路や鉄道、工場、発破など多岐にわたっており、一般に低周波の振動ほど人の生活に不快感を与えるとされていますが、地盤対策も含め効果的な対策が見つかっていないのが現状です。当社は、従来の気泡混合軽量土工法（FCB工法）を応用し、エアモルタルに新開発の特殊繊維素材を配合した新しい地盤の振動低減工法として、列車振動の軽減試験を平成24年4月に実施いたしました。その結果、低周波帯（6-10Hz）において、3~4dbの低減を確認することができました。現在当社は、FCB工法の新しい需要創出のため、地盤の振動低減対策としての提案活動を行っております。



試験風景

### PCW工法研究会設立に参画

平成24年12月、PCW工法研究会設立に参画いたしました。PCW工法は、現道あるいは現地形を極力掘削することなく、盛土構造物を構築できる工法で、PCWパネル（プレキャスト化粧板）をボルトナット方式で連結し自立させ、その背面に気泡混合軽量土（エアミルクあるいはエアモルタル）を打設することにより、盛土構造物が容易に構築でき、工期短縮と経済性に優れております。



施工前



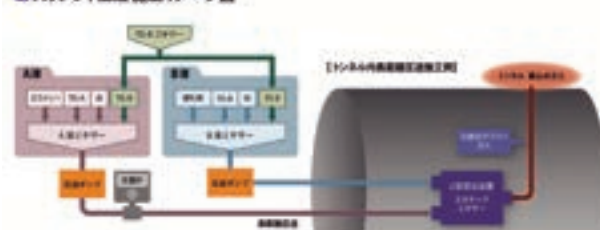
施工後



### 可塑状グラウト協会の補強・補修注入部会新設に参画

平成25年5月、新たに発足された可塑状グラウト協会の補強・補修注入部会に参画いたしました。同部会は、スラメント工法の普及活動を目的としております。スラメント工法は、非硬化性に組替えた非セメント系可塑状グラウトのため、注入設備等の日々の水洗いが不要であり、また可使時間が長く保持できるため長距離圧送に適し、作業時間、排出液の低減がはかれる新しいグラウト空隙充填工法です。耐震性の向上や長寿命化といった社会的な要請を背景に、トンネル構造物を管理する鉄道、道路、電気、ガス、農工業水路などのインフラ事業者に広く同工法の周知をはかってまいります。

■スラメント工法施工イメージ図



### 「エアモルタル製造装置」の特許を取得

ガス管等の充填材の長距離圧送ニーズに対応するため、民間企業と共同開発した長距離でも安定した性状のエアモルタルを製造できる「エアモルタル製造装置」の特許を平成25年5月に取得いたしました。営業戦略の一つとして、競合他社と差別化をはかってまいります。



エアモルタル製造装置

## ■ 会社概要 (平成25年3月31日現在)

会 社 名	麻生フォームクリート株式会社 ASO FOAM CRETE Co., Ltd.
本 社 所 在 地	川崎市中原区荻宿36番1号
設 立	1961年(昭和36年)6月1日
資 本 金	2億920万円
従 業 員 数	80名
主 な 事 業 内 容	気泡コンクリートの現場施工 地盤改良工事の施工 その他工事の施工及び工事施工用資材 (起泡剤等)の商品の販売

## ■ 役 員 (平成25年6月25日現在)

代表取締役社長	河 村 洋 介
常 務 取 締 役	原 田 敬 一
取 締 役	牧 瀬 明
取 締 役	花 岡 浩 一
取 締 役	杉 山 嘉 則
常 勤 監 査 役	阿 部 新 太 郎
監 査 役	沼 田 紳 介
監 査 役	大 濱 理

## ■ 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

■発行可能株式総数	普通株式	12,080,000株
■発行済株式の総数	普通株式	3,414,839株 (自己株式5,161株を除く)
■一単元の株式の数		1,000株
■株主数		406名 (うち議決権を有する株主数296名)

### ■大株主

株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式会社麻生	1,420,000	41.58
株式会社麻生地所	400,000	11.71
麻生商事株式会社	300,000	8.78
宗教法人萬福寺	260,000	7.61
麻生フォームクリート従業員持株会	60,400	1.76
株式会社三井住友銀行	60,000	1.75
株式会社福岡銀行	60,000	1.75
株式会社西日本シティ銀行	60,000	1.75
麻生興産株式会社	40,000	1.17
麻生泰	40,000	1.17

(注) 所有株式数の割合は自己株式(5,161株)を控除して計算しております。

## ● 主な工事経歴

注 文 者	工 事 名
西松建設株式会社	舞鶴若狭自動車道上中インターチェンジ工事
東急建設株式会社	23邑智農林道2工区工事
株式会社大林組	京都縦貫自動車道長岡京高架化北(下部工)工事
株式会社松原組	奥瀬道路谷口橋下部他工事
戸田建設株式会社	香川大学(医病)病棟新営その他工事

## ● 主要な事業所

本 社	神奈川県川崎市中原区荻宿36番1号
東 京 支 店	神奈川県川崎市中原区荻宿36番1号
大 阪 支 店	大阪府茨木市沢良宜西4丁目15番14号
福 岡 支 店	福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1
東 京 営 業 所	東京都千代田区九段南1丁目6番17号 千代田会館6F
札 幌 営 業 所	北海道札幌市中央区北一条西16丁目1番地27 北海道たばこ会館ビル4F
東 北 営 業 所	宮城県仙台市太白区泉崎1丁目32番20号 プレミア泉崎102号室

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国  
各支店で行っております。

### ○住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ○未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ホームページのご案内

麻生フォームクリートはホームページ上でも各種IR情報を発信しております。ぜひご利用ください。

<http://www.asofoam.co.jp/>



 **麻生フォームクリート株式会社**

神奈川県川崎市中原区荻宿36番1号

お問い合わせ先 TEL044-422-2061(代表) 管理部